

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社スカパーJSAT ホールディングス

2023年12月25日
日本生命保険相互会社

はじめに

- 日本生命保険相互会社(以下、「当社」)は、スカパーJSAT 株式会社(以下、「スカパーJSAT」) に対して、グループ親会社である株式会社スカパーJSAT ホールディングス(以下、「スカパーJSATHD」)を評価対象としたポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、スカパーJSATHD の事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト)を分析・評価し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書(以下、「本評価書」)を作成した。
- 分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP-FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることを確認した。

目次

1.	スカパーJSATHD の概要について	3
1-1.	基本情報	3
1-2.	事業内容	4
1-3.	将来見通し	6
1-4.	サステナビリティに関連する活動	8
2.	インパクトの特定について	9
2-1.	UNEP-FI インパクトリーダーとの関連性	9
2-2.	事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性	19
2-3.	当社におけるインパクトニーズとの関連性	20
3.	KPIと目標の設定について	21
4.	モニタリングについて	23
5.	本評価書に関する重要な説明について	24

1. スカパーJSATHD の概要について

1-1. 基本情報

企業名	株式会社スカパーJSAT ホールディングス
設立	2007年4月2日
所在地	東京都港区赤坂 1-8-1
資本金※	101 億円
代表者	米倉 英一
売上高※	(スカパーJSAT 単体) 1,145 億円 (連結) 1,211 億円
従業員数※	(スカパーJSAT 単体) 755 名 (連結) 848 名
主たる事業	・宇宙事業、メディア事業
沿革	<p>・JSAT(日本通信衛星) 1985年：日本通信衛星企画(株)を設立。同年、日本通信衛星(株)に社名変更。 1993年：日本通信衛星(株)と、(株)サテライトジャパンが合併し、(株)日本サテライトシステムズが誕生。 2000年：社名をJSAT(株)に変更。</p> <p>・スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 1994年：日本初のCSデジタル放送会社、(株)ディーエムシー企画を設立。 1995年：社名を、日本デジタル放送サービス(株)に変更。 1996年：ジェイ・スカイ・ビー(株)を設立。 1998年：日本デジタル放送サービス(株)とジェイ・スカイ・ビー(株)が合併。日本デジタル放送サービス(株)が存続会社となり、サービス名称を「スカイパーフェクTV!(現「スカパー!」)」とする。 2000年：日本デジタル放送サービスが、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに社名変更。</p> <p>・スカパーJSAT ホールディングス 2007年：(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズおよびJSAT(株)が、株式移転による経営統合を行い、持株会社となるスカパーJSAT(株)を設立。 同年、株式上場(東証一部)。 2008年：宇宙通信(株)を子会社化。 2008年：持株会社の社名を、(株)スカパーJSAT ホールディングスに変更。 2008年：スカパーJSAT ホールディングスの傘下である、スカイパーフェクト・コミュニケーションズと、JSAT(株)および宇宙通信(株)の3社が合併し、スカパーJSAT(株)が発足。 2022年：プライム市場へ移行。</p>

※2023年3月31日時点

1-2. 事業内容

- スカパーJSATグループは、スカパーJSATHD を持株会社、スカパーJSAT を中核事業会社とし、子会社 14 社および関連会社 23 社で構成されており、宇宙事業およびメディア事業を展開している。本社は東京(赤坂)であり、米国、シンガポール、中国、インドネシアを海外拠点に持つ。

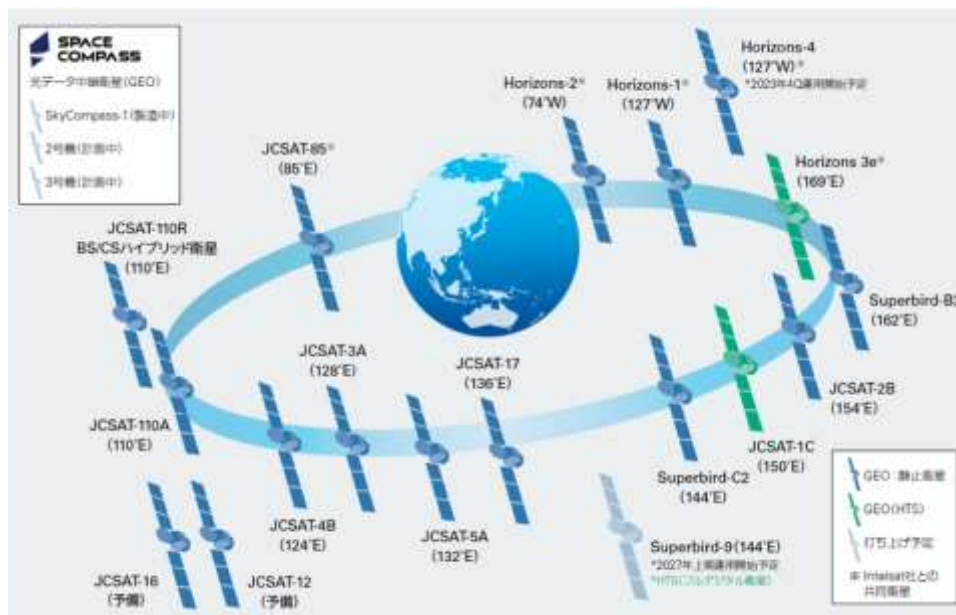
「セグメント別 当期純利益構成比(2022 年度)¹⁾



<宇宙事業>

- 宇宙事業では、30 年以上にわたり静止衛星を保有・運用し、アジア最多の 16 機の静止衛星を介して、「スカパー!」の伝送や航空機・船舶向けインターネット回線、災害時のバックアップ回線などの様々な衛星通信サービスを提供している。また、すべての空間を対象とした革新的な通信ネットワークおよび、地球規模のデータ収集ネットワークを構築し、超スマート社会の実現への貢献を目指している。

「衛星フリート一覧(2023 年 8 月時点)²⁾



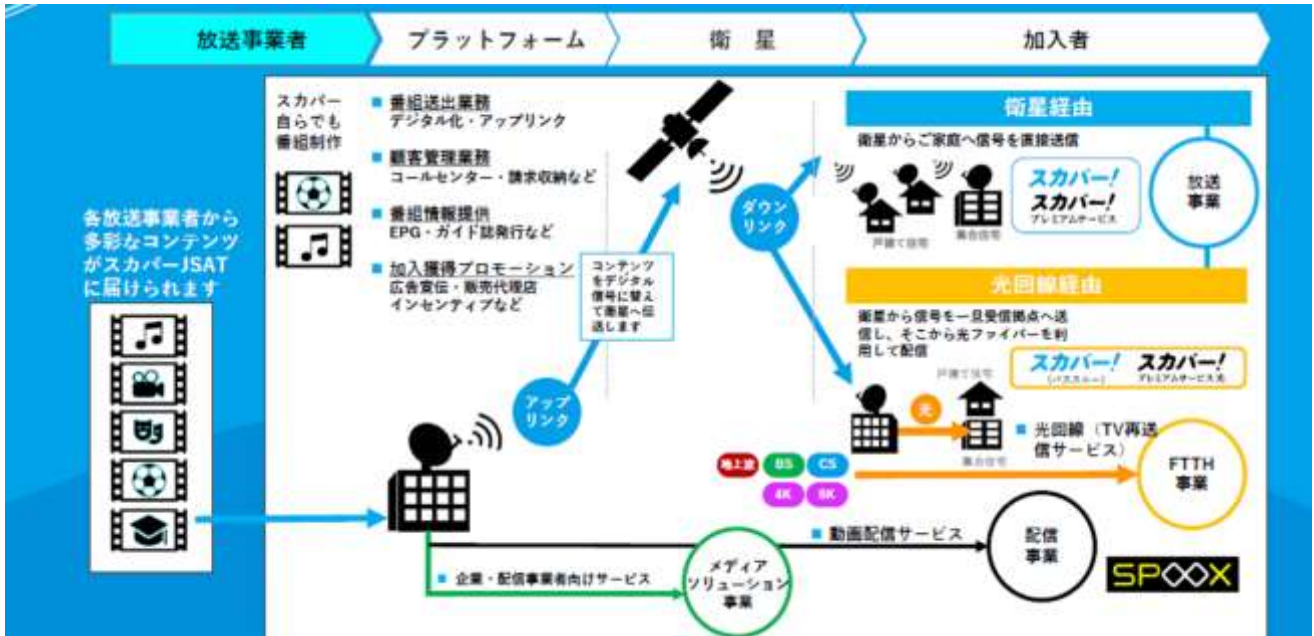
¹⁾ 出典：株式会社スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

²⁾ 出典：株式会社スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

<メディア事業>

- メディア事業では、26年にわたり多様な伝送路を通じてさまざまなコンテンツをお届けするプラットフォームサービスを提供している。140チャンネルを擁する3つの多チャンネルサービス(「スカパー!」、「スカパー!プレミアムサービス」、「スカパー!プレミアムサービス光」)に加えて、光回線テレビやインターネット配信サービスを通じて、多様なコンテンツを提供している。

「メディア事業の概要³」

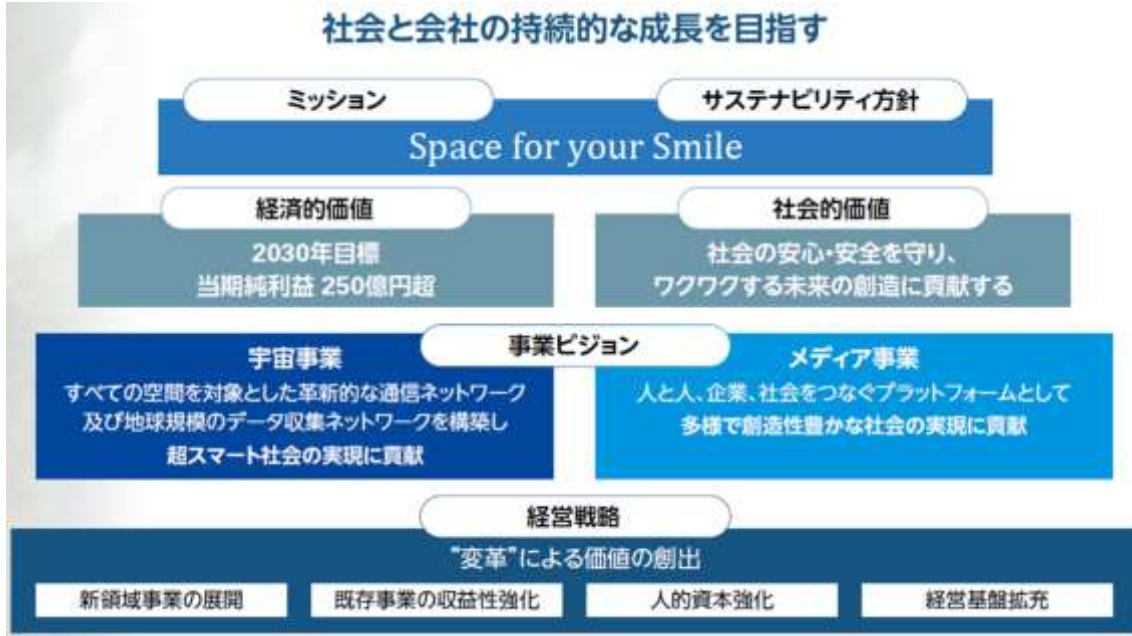


³ 出典：株式会社スカパーJSAT ホールディングス 2022年12月16日 個人投資家向け会社説明会

1-3. 将来見通し

- スカパーJSATHD は 2022 年 4 月に、2030 年に向けて実現したい姿と今後 5 年間の投資計画を発表。グループミッション「Space for your Smile」のもと、宇宙事業・メディア事業双方の技術・サービスの開発を進め、超スマート社会の実現に貢献し、企業の経済的価値・社会的価値の向上を目指している。

「2030 年に向けた経営戦略⁴」



「2030 年に向けての戦略投資⁵」

2030年に向けて、成長投資を積極的に推進



⁴ 出典：株式会社スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

⁵ 出典：株式会社スカパーJSAT ホールディングス ウェブサイトより

- グループビジョン「Space for your Smile」のもと、宇宙事業、メディア事業および重点領域と定めた社会・人財、環境、ガバナンスに対し、それぞれの特性、機会および脅威・リスクを踏まえて、SDGsの17のゴール・169のターゲットに照らしてマテリアリティを抽出している。各マテリアリティには「2030年にありたい姿」としての長期目標、その達成に向けた年度ごとの短期目標・KPIを設定している。なお、ステークホルダーからの要請や事業ビジョンや戦略の見直しを受け、2023年度に一部マテリアリティの見直し・追加を実施している。

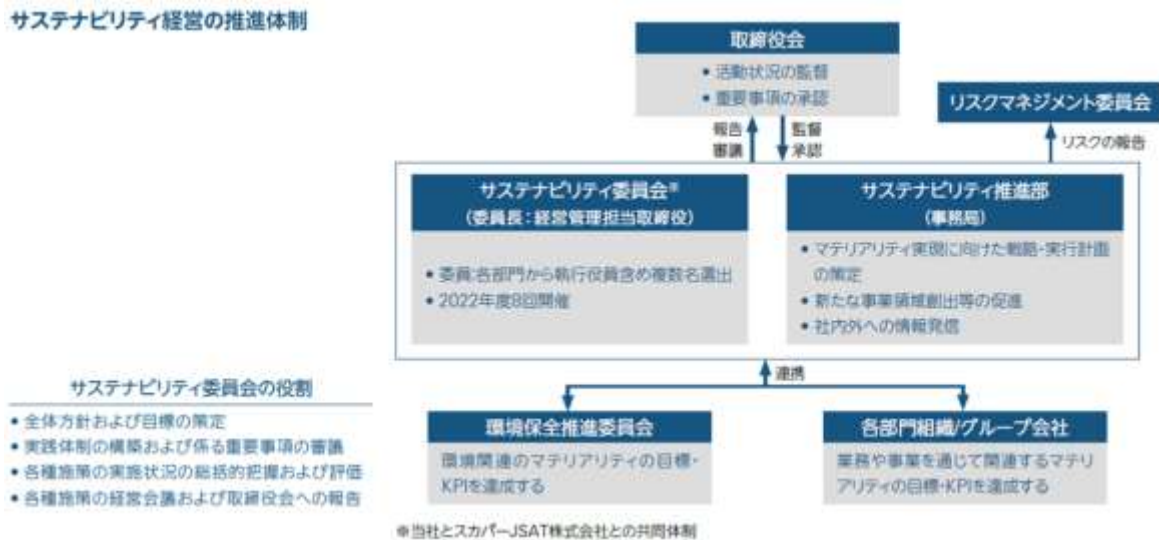
「機会、脅威・リスクとマテリアリティ⁶」

関連ページ	宇宙事業 P.36	メディア事業 P.44	社会・人財 P.58	環境 P.52	ガバナンス P.61
機会	<ul style="list-style-type: none"> 衛星通信市場の拡大 世界的な宇宙産業・宇宙利用の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> FTTH化促進によるサービスの拡大 ケーブルテレビ向け多チャンネルサービス需要の拡大 動画配信市場の急激な成長 企業における動画配信需要の拡大 Web3等の普及 メタバース時代が人口動態のITソリューションと合致 	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革」推進による従業員の士気・生産性向上、優秀な人材確保 人材の多様性(性別・年齢・国籍等)確保による組織活性化 遠隔インフラ環境の整備 地域経済の安定成長 	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による災害増加にともなうBCP利用としての衛星通信利用の増加 地球資源・気象データ利用・衛星画像ビジネスの拡大 宇宙ごみの増加にともなう事業機会の創出 パンデミック発生にともなう外出制限等による遠隔コンテンツ需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 投資判断・創発戦略実行による持続可能な成長 M&Aによる事業の拡大 ガバナンスのさらなる強化による外部評価の向上 経営方針の戦略的向上
脅威・リスク	<ul style="list-style-type: none"> 衛星通信市場の海外市場における技術競争激化 外資系企業の日本市場への参入 地上通信網整備にともなう衛星通信の活用機会減少 コンテンツリスクの顕在化 サイバーセキュリティリスクの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> OTT事業基盤との競争・コンテンツ獲得競争激化 人口減少・少子高齢化 地上波IP化に伴う視聴者の離反 不正視聴 インフラによる通信品質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材不足および従業員意識低下のアンバランスによる組織力の低下 ダイバーシティ・インクルージョンの欠如によるガバナンス・組織力の低下 地域学習の不足の懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害・パンデミック発生等による通信遮断、事業の中断 宇宙ごみの増加による衛星機体の事故・損害発生 台風・豪雨等による受信障害発生 自然災害多発による被災地域情報利失伝播の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 情報流出・サイバー攻撃 レピュテーションの低下
重要課題テーマ	<ul style="list-style-type: none"> レピュテーション強化・通信インフラの構築・信頼性向上の確保 創発社会と通信インフラの発展に向けた連携への取組 宇宙環境の改善 環境や社会に寄与するイノベーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> レピュテーション強化・通信インフラの構築・信頼性向上の確保 多様なコンテンツによる生活の豊かへの向上 環境や社会に寄与するイノベーションの推進 地球・コミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍 地域・コミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> 創発社会と通信インフラの発展に向けた連携への取組 宇宙環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 強固な経営基盤の構築
関連するSDGsのゴール					

1-4. サステナビリティに関連する活動

- 2022年10月にサステナビリティ推進部を発足し、サステナビリティ委員会とともに、グループ全体のサステナビリティ推進活動を担う組織体制を整えている。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全体方針および目標を策定し、各施策の把握および評価を、経営会議および取締役会へ報告しており、重要事項については、サステナビリティ委員会から取締役会へ諮り、取締役による議論を経て承認を行っている。

「サステナビリティ推進体制⁷」



⁷ 出典：株式会社スカパー-JSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

2. インパクトの特定について

2-1. UNEP-FI インパクトレーダーとの関連性

- 前項で示したスカパーJSATHD における事業の全体像や経営戦略におけるサステナビリティを踏まえて、事業活動がもたらすインパクトを特定する。
- インパクトの特定にあたっては、UNEP-FI が提供するインパクトレーダーを用いて、スカパーJSATHD の属する業種のポジティブ・インパクト(以下、PI)と、ネガティブ・インパクト(以下、NI)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、スカパーJSATHD の業種については「テレビ番組編成・放送業」、「有線通信業」、「無線通信業」、「衛星通信業」とした。
- インパクトレーダーでのインパクト分析結果に、スカパーJSATHD の事業活動についての影響等を加味し、インパクト領域を特定した。

なお、スカパーJSATHD の事業活動の影響を加味し、追加・削除したインパクト領域は以下のとおり。

■ 追加したインパクト

「気候」の PI:衛星を活用した再生可能エネルギー事業の支援を行っているため。

「気候」の NI:CO₂ や廃棄物等を排出しているため。

■ 削除したインパクト

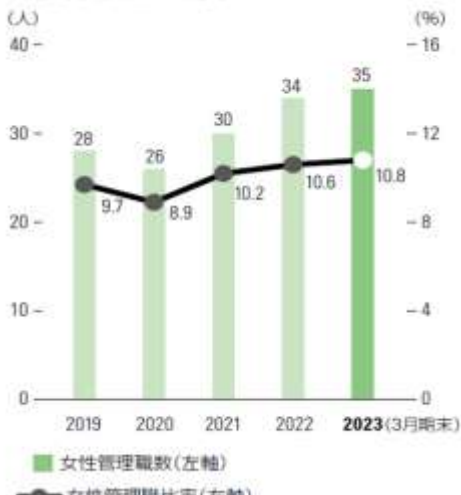
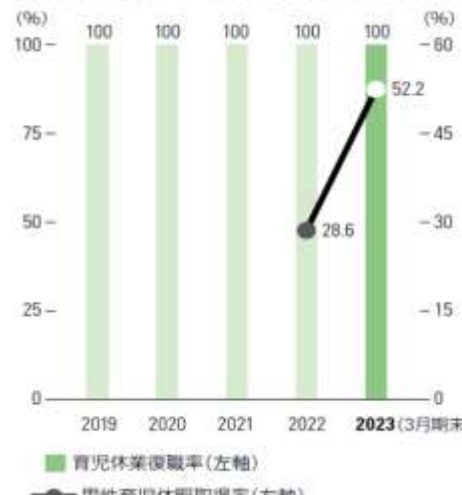
「保健・衛生」の NI:主要事業は衛星通信であり、衛星通信が著しい健康被害等をもたらす可能性は極めて低いため。

「特定したインパクト領域」

		事業全体		6020	6110	6120	6130
				テレビ番組編成・放送業	有線通信業	無線通信業	衛星通信業
側面	インパクト領域	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	水						
	食糧						
	住居						
	保健・衛生	1		1	1	1	
	教育	1					
	雇用	1	1	1	1	1	1
	エネルギー						
	移動手段						
	情報	2		2		2	
	文化・伝統	1		1			
	人格と人の安全保障		1		1		1
	正義						
強固な制度・平和・安定	2	1	2	1			
環境	水						
	大気						
	土壌						
	生物多様性と生態系サービス						
	資源効率・安全性						
	気候	1	1				
経済	廃棄物		1		1		1
	包摂的で健全な経済	1		1		1	
	経済収束	2		2		2	

※2:影響が大きい、1:一定の影響あり、PI:ポジティブ・インパクト、NI ネガティブ・インパクト

2-1-①. 「社会面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容																																			
ポジティブ	保健・衛生	<p>■健康経営⁸の推進</p> <p>【2022年度の法定健診受診率は98.9%、ストレスチェック実施率は93.7%】</p> <p>・スカパーJSATHDは、2030年に向けて「多様な人財の活躍」を重要課題テーマに設定しており、従業員の健康増進、安心安全な職場づくりを目指して、法定健診受診率、ストレスチェック実施率をKPIとして掲げている。</p> <p>・具体的なKPIおよび目標は、以下のとおり(いずれもスカパーJSAT 単体ベース)</p> <p>法定健診受診率：100%(短期目標)</p> <p>ストレスチェック実施率：100%(短期目標)</p>																																			
	雇用	<p>■ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり</p> <p>【2022年度の女性管理職比率は10.8%、社員男女構成比は24.0%、育児休業復職率は100%、男性育児休業取得率は52.2%】</p> <p>・スカパーJSATHDは、2030年に向けて「多様な人財の活躍」を重要課題テーマに設定しており、ダイバーシティ&インクルージョンの推進として、女性管理職比率等をKPIとして設定している。</p> <p>・具体的なKPIおよび目標は、以下のとおり(いずれも、スカパーJSAT 単体ベース)</p> <p>女性管理職比率：2030年までに社員男女構成比相当とする</p> <p>育児休業復職率⁹：毎年100%にする(短期目標)</p> <p>男性育児休業取得率¹⁰：毎年前年度比プラスにする(短期目標)</p> <p>「女性管理職比率、育児休業復職率、男性育児休業取得率(スカパーJSAT 単体ベース)¹¹」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>女性管理職数・比率</p>  <table border="1"> <caption>女性管理職数・比率</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>女性管理職数 (人)</th> <th>女性管理職比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>28</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>26</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>30</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>34</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td>2023(3月期末)</td> <td>35</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>育児休業復職率・男性育児休業取得率</p>  <table border="1"> <caption>育児休業復職率・男性育児休業取得率</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>育児休業復職率 (%)</th> <th>男性育児休業取得率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>100</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>2023(3月期末)</td> <td>100</td> <td>52.2</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	年	女性管理職数 (人)	女性管理職比率 (%)	2019	28	9.7	2020	26	8.9	2021	30	10.2	2022	34	10.6	2023(3月期末)	35	10.8	年	育児休業復職率 (%)	男性育児休業取得率 (%)	2019	100	-	2020	100	-	2021	100	-	2022	100	28.6	2023(3月期末)	100
年	女性管理職数 (人)	女性管理職比率 (%)																																			
2019	28	9.7																																			
2020	26	8.9																																			
2021	30	10.2																																			
2022	34	10.6																																			
2023(3月期末)	35	10.8																																			
年	育児休業復職率 (%)	男性育児休業取得率 (%)																																			
2019	100	-																																			
2020	100	-																																			
2021	100	-																																			
2022	100	28.6																																			
2023(3月期末)	100	52.2																																			

⁸ 健康経営は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標

⁹ 復職者数÷年度中における育児休業終了者数


¹⁰ 該当年度内に育休開始した男性社員÷該当年度内に配偶者出産した男性社員

¹¹ 出典：スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

<p>教育 文化・伝統 情報</p>	<p>■レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消</p> <p>【2022年度の衛星フリート利用帯域は前年度比+13%、重大なサービス断なし】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHDは、保有する衛星を用いてコンテンツ提供を行うプラットフォームサービスを提供している。サービスの維持に向け災害に強い放送・通信インフラ整備とエリア拡大を目指しており、衛星利用帯域の拡大や、光ファイバー経由の放送サービス提供可能世帯の拡大を目指している。 ・多様なコンテンツホルダー(個人・企業)の参入を支援し、コンテンツ流通を促進することを目指しており、コンテンツ提供者向けメディアソリューションサービス「メディア HUB クラウド」の利用拡大を推進している。 <p>また、保有する衛星を用いて通信サービスを提供しており、あらゆるエリア・環境への放送・通信インフラの提供や、災害に強い放送・通信インフラ整備、衛星通信サービスの高信頼性・高持続性の維持を目指している。</p> <p>・具体的な KPI および目標は、以下のとおり</p> <p>衛星フリートの利用帯域：前年度末比で拡大（連結ベース、短期目標）</p> <p>重大なサービス断¹²：毎年ゼロ件（スカパーJSAT 単体ベース、短期目標）</p>
<p>強固な制度・平和・安定</p>	<p>■放送番組の編集基準の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHDは、娯楽番組を中心に提供する放送局であり、「スカパーJSAT 放送番組の編集の基準」の策定および随時改訂をしており、その中で言論・表現の自由を守ることを明記している。また、映像コンテンツ提供の倫理ガイドラインを確立することを長期目標として掲げ、時代の変化に合わせて随時改訂を行っている。 ・人権や政治等の各項目について取扱基準を設けており、暴力・人権等のコンテンツに対しては適切に対応されている。 <p style="text-align: center;">「スカパーJSAT 放送番組の編集の基準」¹³</p> <p>スカパーJSATは、娯楽番組(映画・スポーツ・イベント・ドラマ・音楽・アニメーション・ドキュメンタリー・成人番組等)を中心とした各種のエンターテインメント番組を中心に視聴者に提供する放送局である。スカパーJSATは、我が国の高度情報化社会の実現に寄与するため、言論および表現の自由を守り、また、民主主義の精神に従い、基本的人権と世論を尊び、法と秩序を尊重して、社会の信頼に応える放送を行う。</p>

¹² 電気通信事業法施行規則 58 条に準じる

¹³ 出典：スカパーJSAT ホールディングス ウェブサイトより

影響	インパクト領域	活動内容																		
ネガティブ	雇用	<p>■ 働きやすい環境整備</p> <p>【2022年度の月間平均残業時間は40時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATの月間平均残業時間は40.0時間と、厚生労働省が2023年2月に発表した「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」における、一般労働者の月平均残業時間は13.8時間より長い。スカパーJSATでは働きやすい環境整備として、完全フレックス制度や居住地制限の緩和、テレワーク用リモートアクセス環境の構築、本社フリーアドレス化、心理的安全性に関する全社員研修などを実施している。 ・また、互いを尊重するための情報発信やコミュニケーション活性化にも注力し、上司と部下による1on1コミュニケーションを通じた信頼関係の構築、マネジメント層における組織運営力の向上、360°フィードバックの実施、組織診断(スマイルサーベイ)に基づく組織単位の改善活動などに取り組んでいる。 ・さらに、労働安全衛生管理体制の確立、人事部・産業保健(産業医・保健師)による健康維持活動の推進、労働状況の実態把握と改善、全社員のストレスチェックの毎年実施、従業員一人ひとりの健康リテラシー向上施策などを実践しており、適切に管理されている。 <p>【月間平均残業時間・年次有給休暇取得率(スカパーJSAT 単体)¹⁴】</p>  <table border="1"> <caption>【月間平均残業時間・年次有給休暇取得率(スカパーJSAT 単体)¹⁴】</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>月間平均残業時間 (時間)</th> <th>年次有給休暇取得率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>36.9</td> <td>72.2</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>35.4</td> <td>67.7</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>40.6</td> <td>46.7</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>42.2</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>2023 (3月期末)</td> <td>40.0</td> <td>66.9</td> </tr> </tbody> </table>	年次	月間平均残業時間 (時間)	年次有給休暇取得率 (%)	2019	36.9	72.2	2020	35.4	67.7	2021	40.6	46.7	2022	42.2	58.5	2023 (3月期末)	40.0	66.9
	年次	月間平均残業時間 (時間)	年次有給休暇取得率 (%)																	
2019	36.9	72.2																		
2020	35.4	67.7																		
2021	40.6	46.7																		
2022	42.2	58.5																		
2023 (3月期末)	40.0	66.9																		
人格と人の安全保障、強固な制度・平和・安定	<p>■ 情報セキュリティ・個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHDは、情報セキュリティについて「セキュリティポリシー」、個人情報保護について「プライバシーポリシー」を制定するとともに、それぞれ適切なマネジメントシステムを構築し、その実効性を確保するために、情報統括管理責任者を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」および「個人情報管理委員会」を設置している。また、グループ会社に情報セキュリティの管理責任者を置き、グループの全役職員および業務委 																			

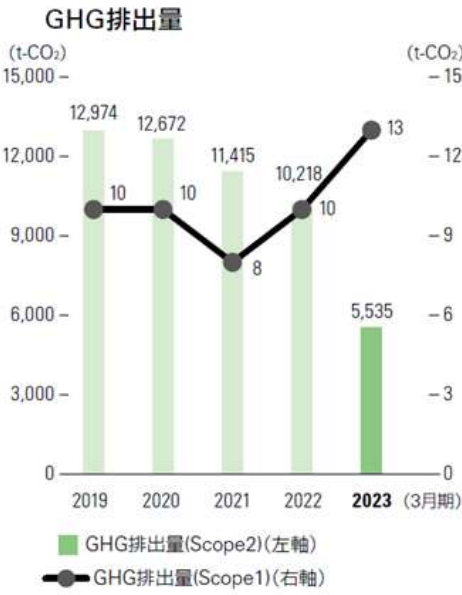
¹⁴ 出典：スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023より

	<p>託先を含む関係者に対し、情報管理の徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none">・社内システムやサービスを提供する Web サイトのセキュリティ対策の強化を行っている。システム対応としては、個人情報および事業上の重要情報保管時の暗号化サーバの利用、不正侵入防止システムやウイルス対策ソフトによる感染防止、各システムによるログの取得、セキュリティ診断による脆弱性の発見等を実施している。また、攻撃を受けた際に被害の拡大を防ぐための体制として、シーサート(CSIRT : Computer Security Incident Response Team)を構築している。さらに、サイバー攻撃の多様化、DX 推進等によるサイバーセキュリティリスクの増加等を受け、最高情報セキュリティ責任者(Chief Information Security Officer)を任命し、サイバーセキュリティへの対策を実施・強化している。・「日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)」が認定する ISMS 認証(情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System)と、P マーク認証(プライバシーマーク制度)を毎年維持することを目標に掲げている。
--	---

2-1-②. 「環境面」のインパクト

影響	インパクト領域	動内容
ポ ジ テ ィ ブ	気 候	<p> ■ 衛星を利用した CO2 削減の支援 ・スカパーJSATHD は、衛星から取得できるデータを用いた地球観測・気象データ利用・画像解析ビジネスの拡大を通じて、再生可能エネルギー発電・供給への寄与の拡大を目指している。IoT デバイス「そらたまご」の天球画像を活用した太陽光日射量予測システムと、一般社団法人電力中央研究所の気象衛星「ひまわり」からの画像データによる太陽光日射量予測・解析システム「SoRaFAS(ソラファス)」を活かし、両者共同でハイブリッド型日射量予測を開発し、「発電所の現在の状態モニタリング」および「5 分後から 3 日後までの日射量/太陽光発電出力予測」を行う「Solar Meilleur(そらみえーる)」の提供を 2023 年度より開始し、脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与に取り組んでいる。 </p> <p style="text-align: center;">「Solar Meilleur¹⁵」</p>  <p> The diagram illustrates the Solar Meilleur system architecture. It shows data inputs from IoT devices (so-ramago) and satellites (Himawari) feeding into a hybrid prediction system. This system, a collaboration between Skycable JSAT and the Electric Power Research Institute (EPRI), uses image analysis and AI for solar irradiance prediction. The system outputs monitoring and prediction data to solar power plant management systems. </p>

¹⁵ 出典：スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

影響	インパクト領域	活動内容																		
ネガティブ	気候	<p>■ 衛星および地上設備等における再生可能エネルギー利用、エネルギー効率向上の推進による CO2 の削減</p> <p>【2022 年度の GHG 排出量(連結ベース)は Scope1 で 51t-CO₂、Scope2 で 5,720t-CO₂、実質再生可能エネルギー使用比率は 93%】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHD は、環境保全に関する全社的取り組みを推進するため「環境保全推進委員会」を 2022 年 10 月に設置する他、2030 年までに再生可能エネルギー使用比率 100%という目標を掲げ、赤坂本社、スカパー東京メディアセンターほか複数拠点にて実質再生可能エネルギーへの切替等により、脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与に取り組んでいる。 ・具体的な KPI および目標は、以下のとおり。(いずれも連結ベース) GHG 排出量の削減：前年度比 70%削減(短期目標) 実質再生可能エネルギー使用比率：2030 年までに 100%(短期目標) <p style="text-align: center;">「GHG 排出量推移(スカパーJSAT 単体ベース)¹⁶」</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>GHG排出量推移(スカパーJSAT 単体ベース)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>GHG排出量(Scope2) (t-CO₂)</th> <th>GHG排出量(Scope1) (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>12,974</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>12,672</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>11,415</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>10,218</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2023 (3月期)</td> <td>5,535</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	年	GHG排出量(Scope2) (t-CO ₂)	GHG排出量(Scope1) (t-CO ₂)	2019	12,974	10	2020	12,672	10	2021	11,415	8	2022	10,218	10	2023 (3月期)	5,535	13
	年	GHG排出量(Scope2) (t-CO ₂)	GHG排出量(Scope1) (t-CO ₂)																	
2019	12,974	10																		
2020	12,672	10																		
2021	11,415	8																		
2022	10,218	10																		
2023 (3月期)	5,535	13																		
廃棄物	<p>■ 廃棄物の適切な処理、リユース、リサイクル</p> <p>【2022 年度の廃棄物発生量は 137,908t】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHD は、2022 年 10 月に、環境保全に関する全社的取り組みを推進するため「環境保全推進委員会」を設置し、2023 年 4 月に「環境基本方針」、「グリーン調達方針」を制定し、3R(リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle))を推進しており、廃棄物排出量の実績を開示し、脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与に取り組んでいる。 																			

¹⁶ 出典：スカパーJSAT ホールディングス 統合報告書 2023 より

「廃棄物総排出量¹⁷」

廃棄物総排出量

2023年3月期(2022/4/1~2023/3/31) (t)

産業廃棄物等総排出量計 94,214

一般廃棄物等総排出量計 43,694

総排出量合計 137,908

(株式会社スカパーJSATホールディングス及び国内連結子会社のうち株式会社スカパー・カスタマー・リレーションズを除く一部)

¹⁷ 出典：スカパーJSATホールディングス 統合報告書 2023より

2-1-③. 「経済面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容
ポジティブ	包摂的で健全な経済	<p>■環境や社会に寄与するイノベーションの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカパーJSATHD は、人工衛星に測定器を搭載し、遠く離れたところ(リモート)から、対象物に触れずに対象物の形や性質を測定する(センシング)を活用した、リモートセンシングと呼ばれる事業を進化させ、環境保全や社会の発展に寄与することを目指している。 ・2022 年度は、洪水被災状況把握事業として国土交通省中部地方整備局からパートナー企業経由で SAR¹⁸画像解析業務を受注する他、斜面・インフラモニタリング事業として SAR データを活用する「LIANA」サービスを開始する等、リモートセンシング案件の拡大を推進している。 ・具体的な KPI および目標は、以下のとおり。 リモートセンシング案件を拡大する(短期目標)
	経済収束	<p>■レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消</p> <p>※教育、文化・伝統、情報の PI と同様</p>

¹⁸ 地表にマイクロ波を照射し、反射して返ってきた信号を分析することで地表面の情報を得るレーダーで、雲や噴煙を透過するため昼夜を問わず観測する手法

- 以上の分析結果とスカパーJSATHD のサステナビリティにおける重点テーマを踏まえ、事業活動を通じて創出するコア・インパクトと、関連する SDGs を以下のとおり特定した。

コア・インパクト	関連する SDGs		
(A) 脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与 「気候」、「廃棄物」			
(B) レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消 「情報」「教育」「文化・伝統」「経済収束」			
(C) 環境や社会に寄与するイノベーションの創出 「包摂的で健全な経済」			
(D) ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり 「雇用」			
(E) 健康経営の推進 「保健・衛生」			

なお、「気候」の PI である衛星を利用した CO2 削減の支援は、社団法人などの共同研究が多く、案件の積み上げに際しては、外部要因に左右される要素が多いこと

「強固な制度・平和・安定」の PI は、既存サービスの延長からもたらされること

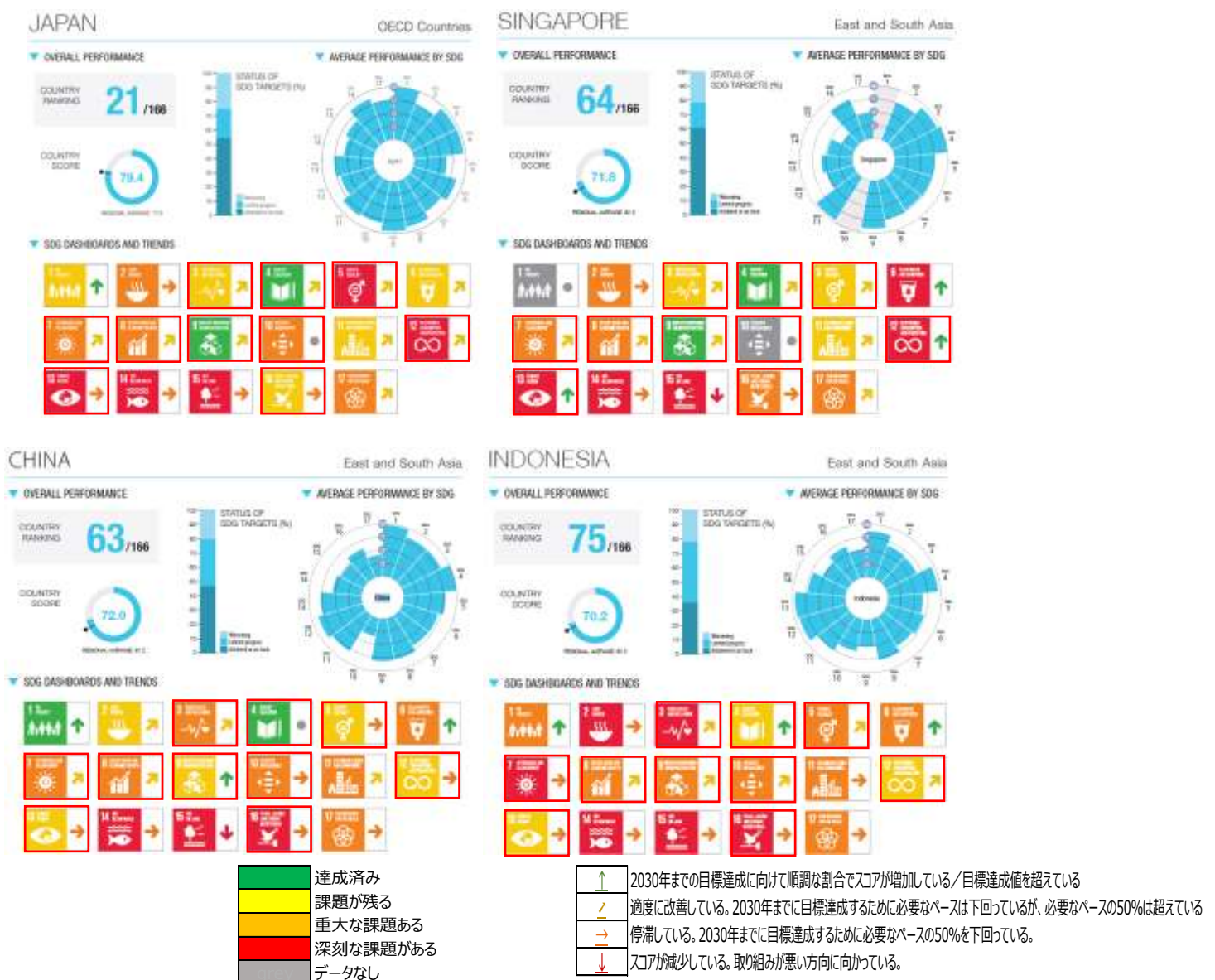
「雇用」の NI は、法令等に基づき、既に十分に管理されていること

「人格と人の安全保障は」と「強固な制度・平和・安定」の NI は、セキュリティ対策等を既に適切に実施していることから不選定としている。

2-2. 事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性

- スカパーJSATHD が事業活動を展開する地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が「持続可能なレポート(Sustainable Development Report)」内で公表する各国のSDG ダッシュボードでインパクトニーズを確認する。
- 日本に加え、海外拠点を置く「米国」、「シンガポール」、「中国」、「インドネシア」を選定し、インパクトニーズを確認する。
- 各国の SDGs のゴール別の進捗状況の確認方法として、緑色のゴールは達成しており、黄色、オレンジ色、赤色の順で課題が大きいことを示している。今回、特定したコア・インパクトと関連付けられる SDGs のゴールは「3,4,5,7,8,9,10,12,13,16」であり、多くのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって、スカパーJSATHD のコア・インパクトは国内ニーズおよび、事業を行っている国のニーズと整合していると考えられる。

「各国におけるインパクトニーズ¹⁹」



¹⁹ 出典:Sustainable Development solutions Network より

2-3. 当社におけるインパクトニーズとの関連性

- 特定したコア・インパクトと、当社のサステナビリティ重要課題との整合性は以下のとおり。
スカパーJSATHD のインパクトの実現を支援することで、当社のサステナビリティ重要課題に対する取り組みを推進していく。

<領域：地球環境>

- ・ (A)脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与

<領域：人>

- ・ (B)レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消
- ・ (C)環境や社会に寄与するイノベーションの創出
- ・ (D)ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり
- ・ (E)健康経営の推進

「日本生命グループのサステナビリティ経営²⁰」

■ 日本生命グループのサステナビリティ経営

領域	サステナビリティ重要課題
人	<ul style="list-style-type: none"> ① 人生100年にわたる安心・安全の提供 ② 希望に満ちた未来世代を育む ③ 多様性と人権の尊重
地域社会	④ 活力あふれる地域社会の創出
地球環境	⑤ 豊かな地球を未来につなぐ









〈上記を支える経営基盤 **サステナビリティ重要課題**〉
コンプライアンス、リスク管理、コーポレートガバナンス、人的資本


²⁰ 出典:日本生命 2022 年度決算・経営戦略説明会資料より




3. KPIと目標の設定について


- 当社は、スカパーJSATHD によるポジティブ・インパクトの増大と、ネガティブ・インパクトの低減を実現させるため、特定したコア・インパクトを重点取り組み項目として位置付けたうえで、それぞれに対する KPI(重要業績評価指標)と目標を設定した。KPI の目標に対する進捗状況をモニタリングすることで、継続的にインパクトを測定する。

コア・インパクト	(A) 脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与
インパクト領域	「気候」、「廃棄物」
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ・インパクトの低減
目標	<ul style="list-style-type: none"> ➤ GHG 排出量(Scope1+2)を前年度比 70%削減する(短期目標)。 ➤ 再生可能エネルギー使用比率を 2030 年までに 100%を目指す。 ➤ 廃棄物総排出量を集計し、実績を開示する(短期目標)。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ GHG 排出量(連結ベースの Scope1+2) ➤ 再生可能エネルギー使用比率(連結ベース) ➤ 廃棄物総排出量(スカパーJSATHD および国内連結子会社のうち、(株)スカパー・カスタマーリレーションズを除く一部)
関連する SDGs	  

コア・インパクト	(B) レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消
インパクト領域	「情報」、「教育」、「文化・伝統」、「経済収束」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 衛星フリートの使用帯域を、前年度比で拡大する(短期目標)。 ➤ 重大なサービス断を毎年ゼロ件にする(短期目標)。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 衛星フリートの使用帯域(連結ベース) ➤ 重大なサービス断件数(スカパーJSAT 単体ベース)
関連する SDGs	  

コア・インパクト	(C) 環境や社会に寄与するイノベーションの創出
インパクトリーダー	「包摂的で健全な経済」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➢ リモートセンシング案件を拡大する(短期目標)。
KPI	➢ リモートセンシング案件の状況(連結ベース)
関連する SDGs	

コア・インパクト	(D) ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり
インパクトリーダー	「雇用」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 女性管理職比率を、2030 年までに社員男女構成比相当を目指す。 ➢ 育児休業復職率を毎年 100%にする(短期目標)。 ➢ 男性育児休業取得率を毎年前年比プラスにする(短期目標)。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 女性管理職比率(スカパーJSAT 単体ベース) ➢ 育児休業復職率(スカパーJSAT 単体ベース) ➢ 男性育児休業取得率(スカパーJSAT 単体ベース)
関連する SDGs	  

コア・インパクト	(E) 健康経営の推進
インパクトリーダー	「保健・衛生」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➢ 毎年の法定健診受診率を 100%にする(短期目標)。
KPI	➢ 定期健診受診率(スカパーJSAT 単体ベース)
関連する SDGs	

4. モニタリングについて

- 本件 PIF を実施するにあたり設定した KPI の目標に対する進捗状況については、スカパーJSATHD と当社が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、共有する。
- 当社は自らが持つノウハウやネットワークを活用し、スカパーJSATHD の KPI の目標に対する進捗をサポートしていく予定である。
- モニタリング期間中に一度達成した KPI と目標については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、スカパーJSATHD の事業環境の変化等により設定した KPI と目標が実情にそぐわなくなった場合は、当社とスカパーJSATHD が協議し、再設定を検討するものとする。

5. 本評価書に関する重要な説明について

- 本評価書の内容は、当社が現時点で入手可能な公開情報、スカパーJSATHD から提供された情報やスカパーJSATHD へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
- 当社が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等については独自に検証しているわけではない。また、当評価書の誤り、脱漏、不適切性若しくは不適切性、若しくは不十分性、またはこれらの情報や使用に起因または関連して発生する全ての損害、損失または費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含む)について、債務不履行、不法行為または不当利得その他請求原因の如何や当社の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務または責任を負わないものとする。本評価書に関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権およびノウハウを含む)は、当社に帰属する。当社の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含む)し、または使用する目的で保管することは禁止されている。
- 本評価書に関する一切の権利は当社に帰属する。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻訳などを含む)、または使用する目的で保管することは禁止されている。
- 本評価書については、株式会社格付投資情報センターより、第三者意見を取得しており²¹、国連環境計画金融イニシアチブにより定められた「ポジティブ・インパクト金融原則」に対する適合性について確認している。

以上

²¹ <https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>